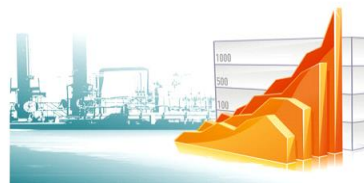


# ぎふ経済レポート



令和3年8月分  
岐阜県商工労働部

※企業等へのヒアリングは 8月25日～27日を中心に実施し、9月10日時点で作成。

# 景気動向

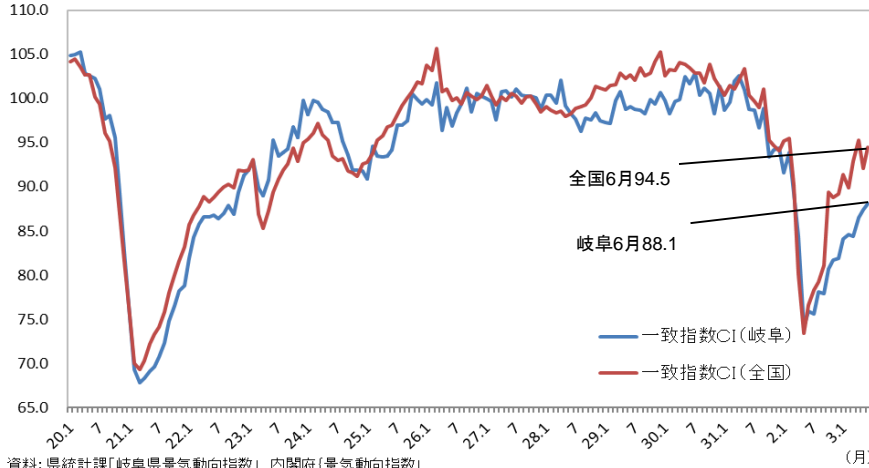
○6月の景気動向指数(一致指数)は、88.1で前月比0.7ポイント上昇した。

○7月の県内中小企業の景況感は、▲27で前月比1ポイント上昇した。

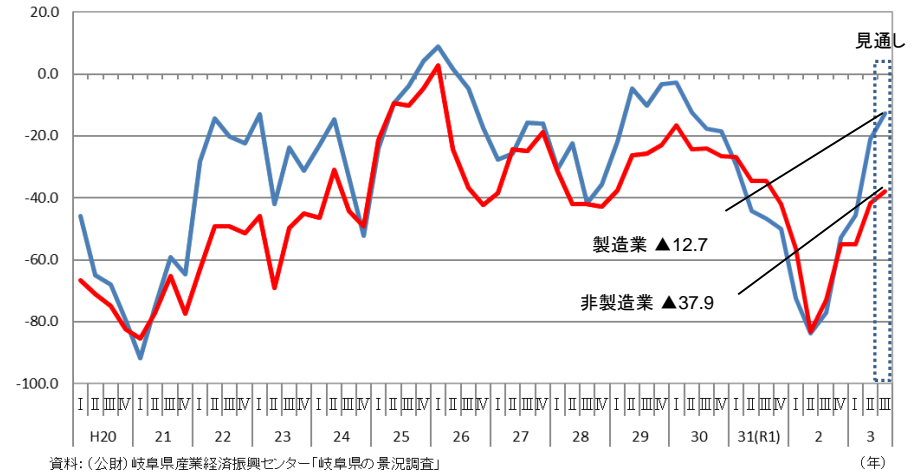
○7-9月期の景況DI見通しは、製造業で8.4ポイント、非製造業で3.7ポイント上昇した。

○同売上高DI見通しは、製造業で▲3.7ポイント、非製造業で▲9.4ポイント低下した。

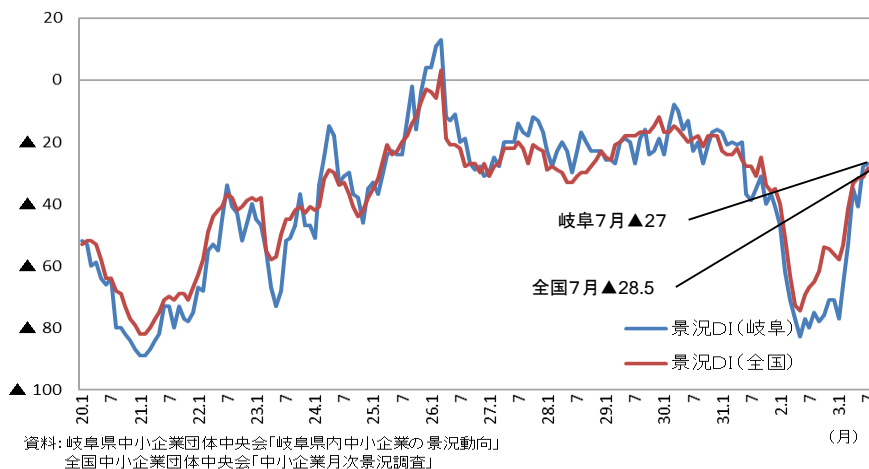
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (平成27年=100)



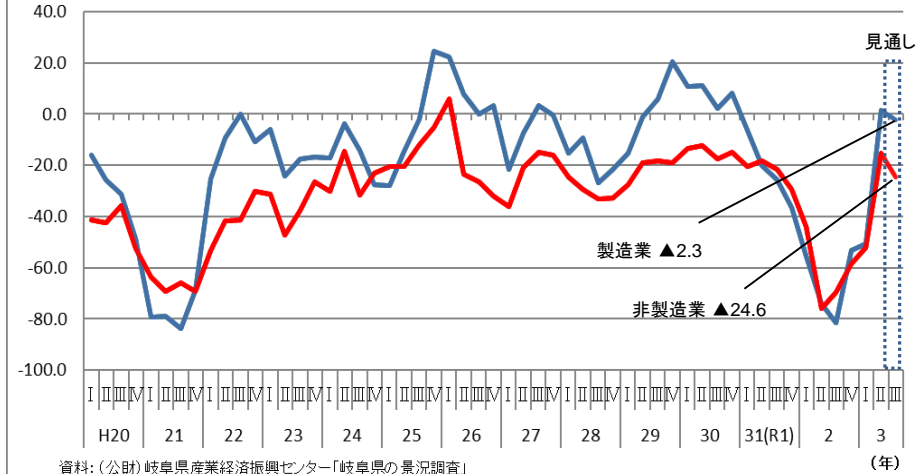
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



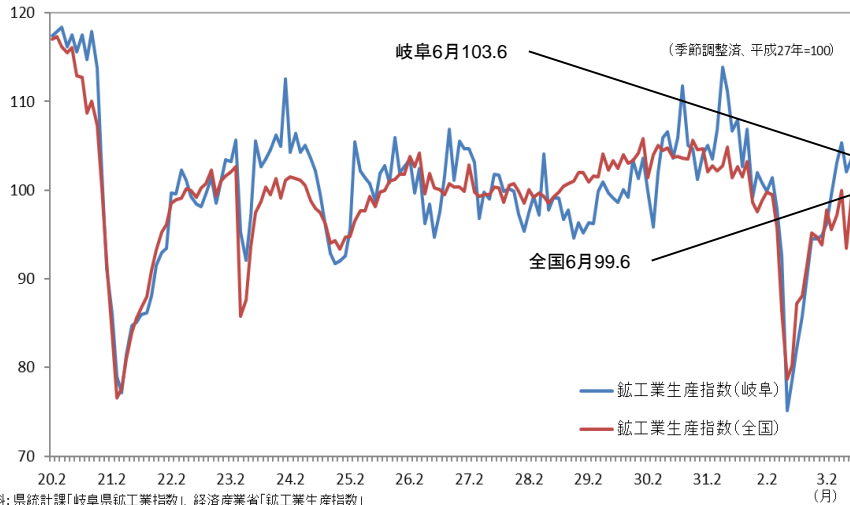
# 製造業

○6月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、103.6で前月比1.5%と上昇。

○主な産業の前月比では、電気機械工業、化学工業、プラスチック製品工業、輸送機械で低下したものの、鉄鋼業、金属製品、はん用、非鉄金属で上昇した。

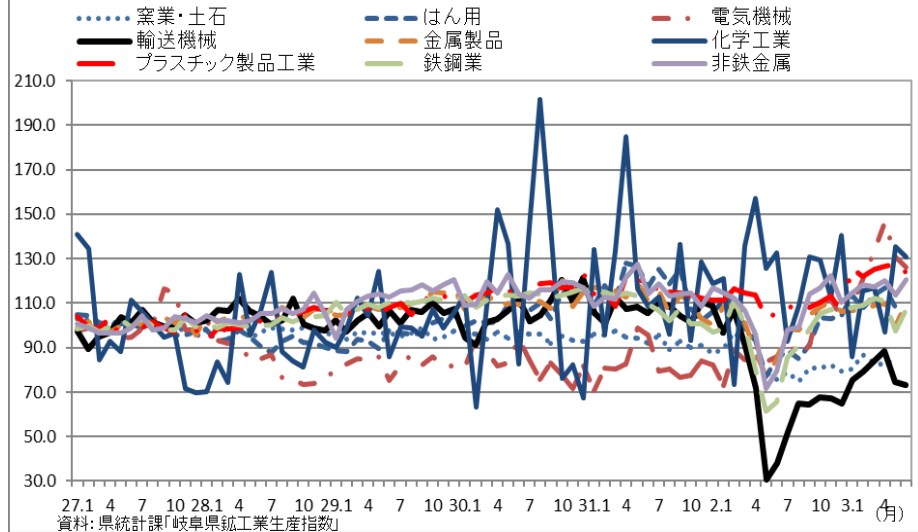
○6月の主な産業の指数は、電気機械で前月比▲3.6%、化学工業で同▲3.4%、プラスチックで同▲3.0%、輸送機械で同▲2.1%と低下したものの、鉄鋼業で同10.4%、金属製品で同9.9%、はん用で同7.0%、非鉄金属で同6.3%と上昇した。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



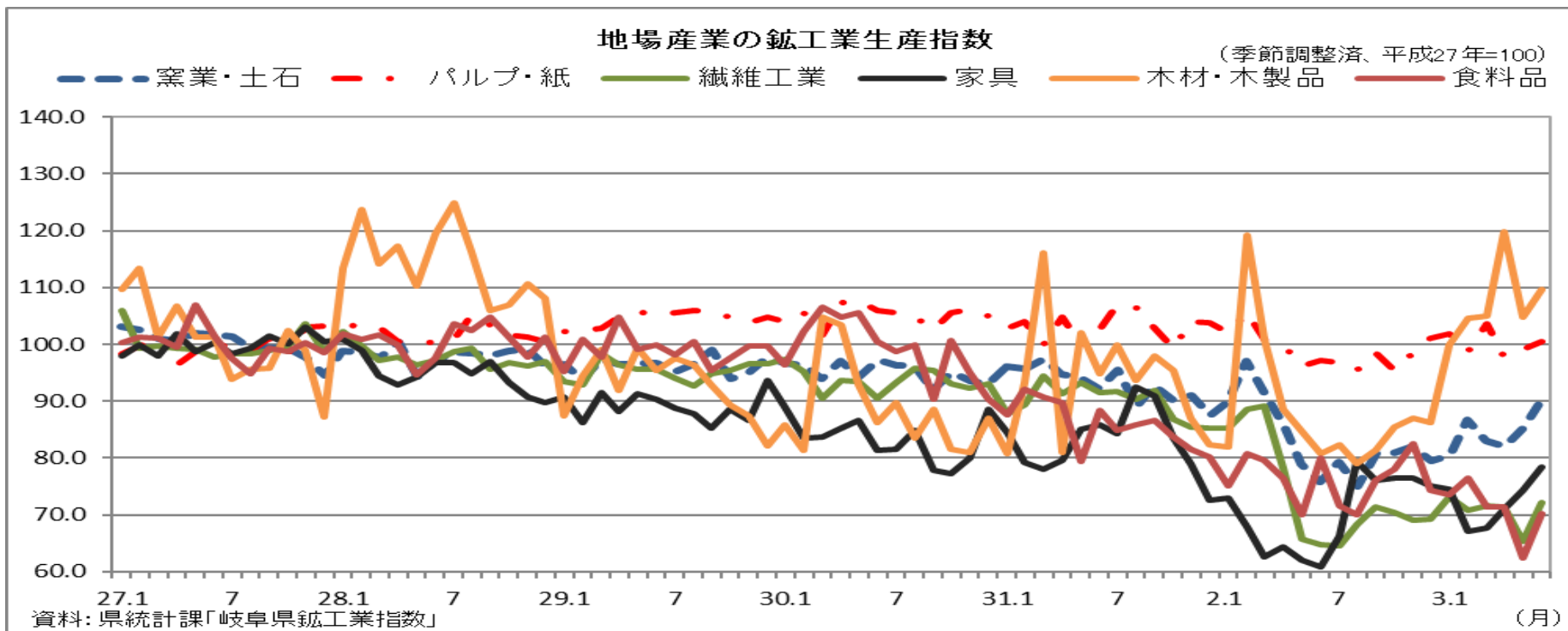
## 現場の動き

(※新型コロナウイルスや半導体関連、原材料価格の影響はP6にも掲載)

- ◆ 国内工場は150%の稼働状況。自動車や自転車部品が好調であり、人手が足りない。(非鉄金属)
- ◆ 受注数量は緩やかに回復傾向にある。(はん用機械)
- ◆ 引き続き好調を維持している。夏季休暇の影響で月間の生産計画は例月よりも少なかったが、1日単位の生産実績に減少はなかった。(輸送用機械)
- ◆ 海外からの制御部品やプラスチック部品の調達に遅れが見られている。(電気機械)
- ◆ 建設機械部品関連は、最大の市場である中国の建機需要が低下したため、受注は減少した。(生産用機械)

## 製造業-2

○6月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、食料品で前月比12.5%、繊維工業で同10.4%、家具と窯業・土石で同5.5%、木材・木製品で同4.7%、パルプ・紙で同1.3%と、すべての地場産業で上昇した。



### 現場の動き

(※新型コロナウイルスや半導体関連、原材料価格の影響はP6にも掲載)

- ◆ お土産の売れ行きは厳しい状況が続くものの、自社HPの刷新やECサイトへの出店効果もあり、通信販売は好調。(食品)
- ◆ ホテルや百貨店向けの売上状況は厳しいものの、飲食店向けでは容器等のテイクアウト関連の需要が増加しており、自社通販の売上増加も相まって、会社全体の売上は微増となっている。(紙)
- ◆ 昨年の9月以降は売上は好調に推移しているが、今期は先行きが見えない。(木工)
- ◆ 紳士服は在宅勤務が増加した影響で売るものが変わった。(繊維)

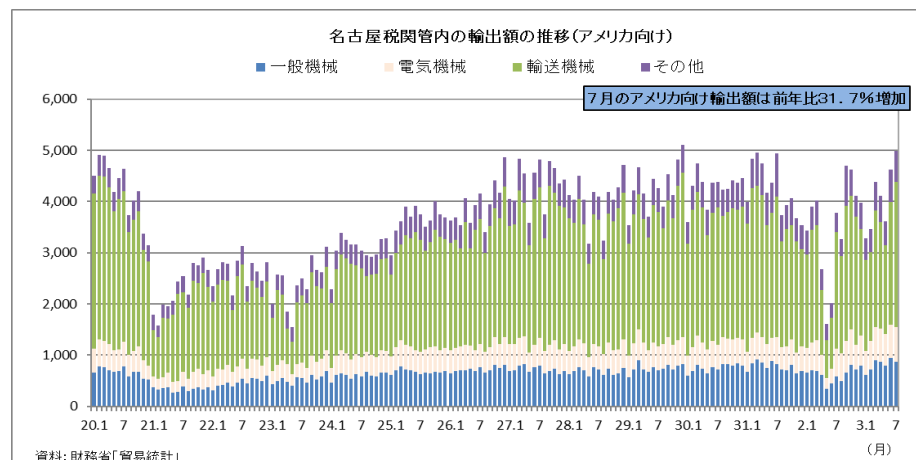
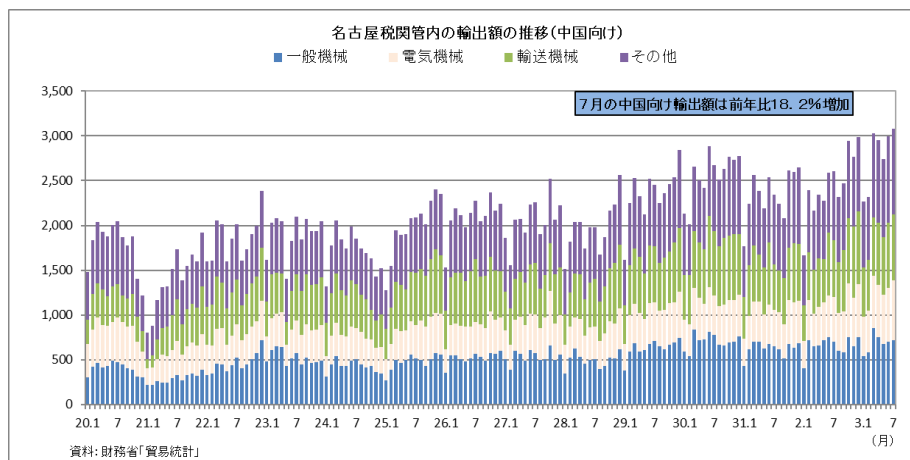
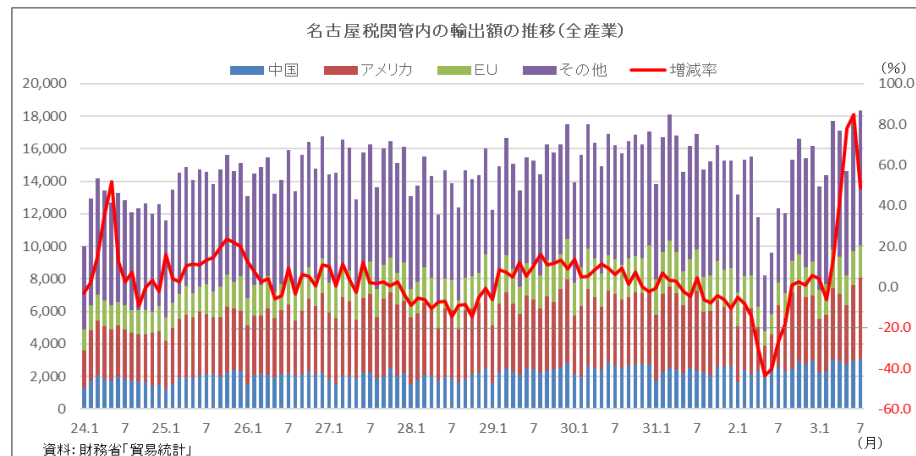
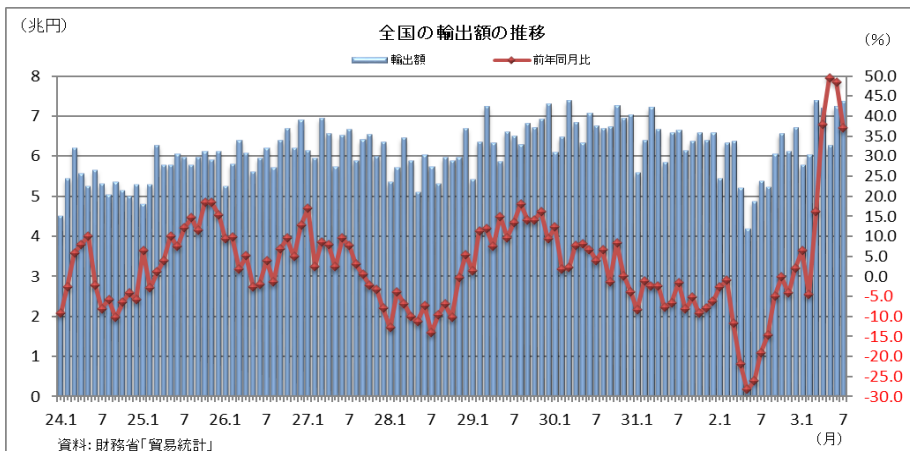
# 輸 出(名古屋税関管内)

○7月の輸出額(全国)は、7兆3,560億円で前年同月比37.0%増加した。

○7月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆8,351億円で前年同月比48.5%と増加し、5ヶ月連続で前年同月を上回った。

○中国向けは、全体で前年同月比18.2%増加した。その内、電気機械で同34.5%、輸送機械で同16.1%、一般機械で同1.8%増加した。

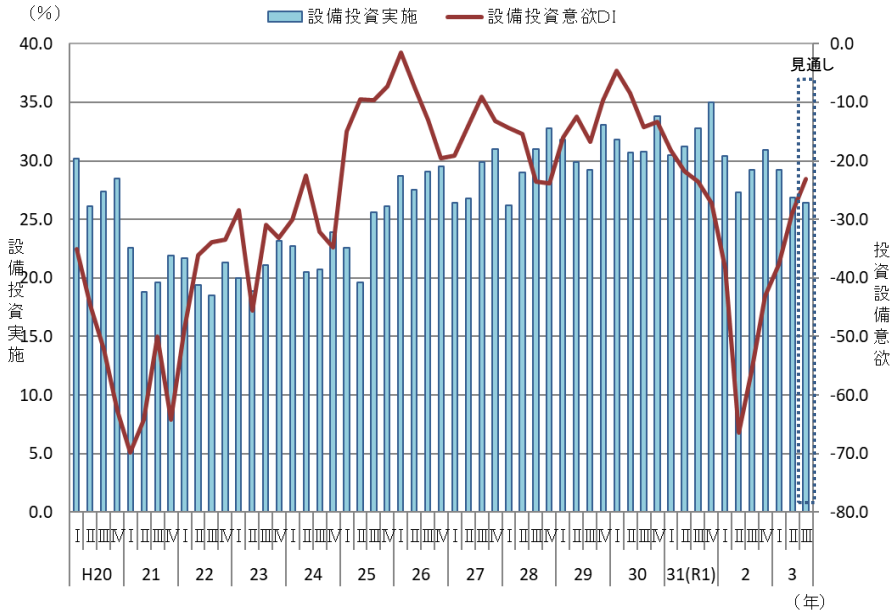
アメリカ向けは、全体で前年同月比31.7%増加した。その内、一般機械で同51.0%、電気機械で同24.9%、輸送機械で同24.2%増加した。



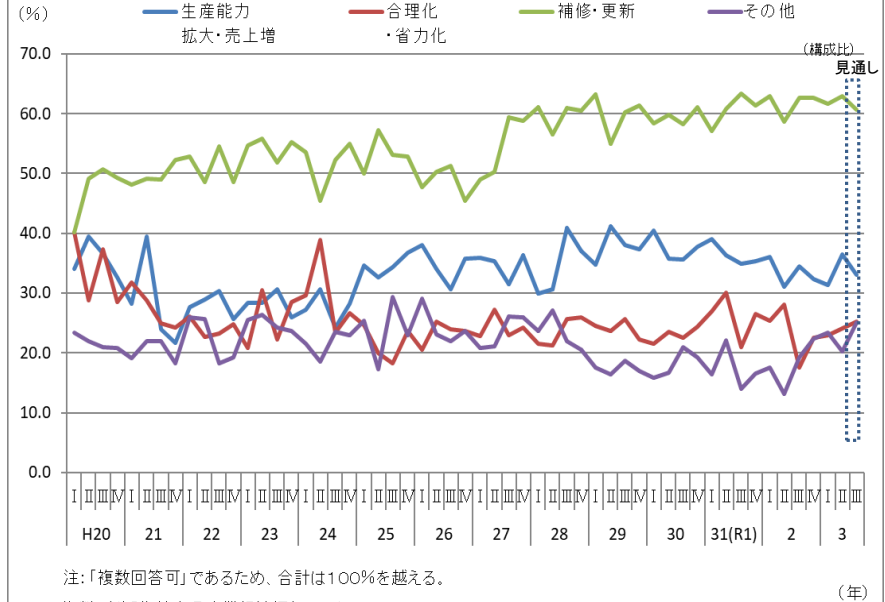
# 設備投資

〇7-9月期の設備投資実施DI見通しは前期比▲0.5ポイント低下、設備投資意欲DI見通しは同5.8ポイント上昇。設備投資実施DI見通しの目的別では、「合理化・省力化」で同1.1ポイント上昇、「補修・更新」で同▲2.2ポイント、「生産能力拡大・売上増」で同▲3.4ポイント低下した。

設備投資実績と投資意欲DI(上昇-下降)



主な設備投資目的の推移(全産業)



## 現場の動き (※新型コロナウイルスや半導体関連、原材料価格の影響はP6にも掲載)

- ◆ 県のアフターコロナ対応新商品開発支援補助金で設備を導入した。デジタル化も徐々に進めていく予定。(木工)
- ◆ DX推進に向けて、インフラ整備、セキュリティ、システム案件等への投資を進めている。(生産用機械)
- ◆ 現在堅調を維持し生産が追い付かない状況である電子材料向けの製造設備については積極的に進めていくが、その他の設備投資については慎重に精査をしながら進める。(輸送用機械)
- ◆ モノを魅せる空間を作り、雰囲気を示して、SNSで紹介したい。(陶磁器)
- ◆ 新工場を整備している。(食品)

## 製造業関係における新型コロナウイルスの影響について

- ◆ 第5波に入ってから、事業所間および取引先との打ち合わせをWEB会議としていたため、大きな混乱は出ていない。緊急事態宣言下においては、更に厳しい体制を取ることを検討している。(輸送用機械)
- ◆ 7月以降、東南アジアでの感染拡大の影響で、当社へも影響が出てくる可能性がある。依然として続く半導体の供給不足と相まって予断を許さない状況である。(輸送用機械)
- ◆ 東南アジアで新型コロナウイルス感染症が猛威を振るっているため、タイやベトナムの自動車関連工場では部品を作ることや日本まで運ぶことができない状況にある。(輸送用機械)
- ◆ 東南アジアでの新型コロナウイルスの感染拡大等による部品供給懸念により、大手自動車メーカーが8月と9月に減産するため、当社も減産することとなった。(輸送用機械)
- ◆ 従業員が濃厚接触者になってしまうと、人材の確保に苦労する。(非鉄金属)
- ◆ 船便手配に遅れが出ている。(生産用機械)
- ◆ 外食関連は新型コロナウイルス感染症の影響により需要が戻らない。(輸送用機械)

## 半導体不足の影響について

- ◆ 大手自動車メーカーの減産発表があったものの、10月からは生産が回復すると見込んでいるため、生産数の戻りを見越して9月は通常通り稼働する予定。(輸送用機械)

## 原材料価格について

- ◆ 8月も原材料のアルミ価格の高騰は続いているものの、大手自動車メーカーが4割の減産を公表したことでアルミの需要が下がり、需要と供給のつりあいが取れることを見込んでいる。(輸送用機械)
- ◆ 鉄鋼等の原材料の急激な値上がりにより、従来のサーチャージ制度による価格改定では経営が逼迫する。そのため、サーチャージ制度の抜本的な見直しが必要。(生産用機械)
- ◆ 原材料の調達コストを抑えるため、大手自動車メーカーはサプライヤーメーカーが必要とする原材料をまとめて調達しようとする動きがあるが、サプライヤーメーカーにとっては、自社で原材料を調達する場合と異なり、原材料の値幅で利益を得ることができなくなる。(輸送用機械)
- ◆ ナイロン樹脂、電子部品、銅の不足等により、部品調達環境が急激に悪化している。(はん用機械)

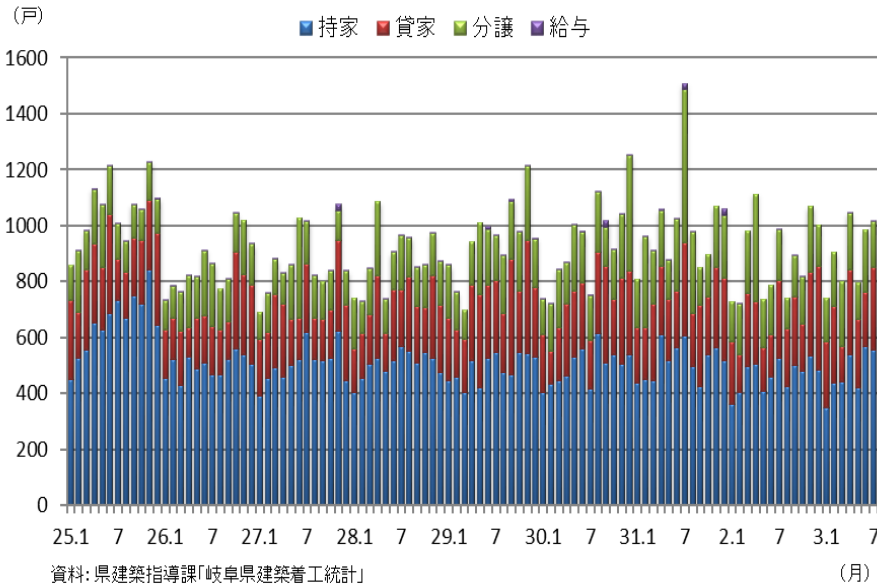
# 住宅・建築投資

○7月の住宅着工戸数は、前年同月比2.7%と増加した。

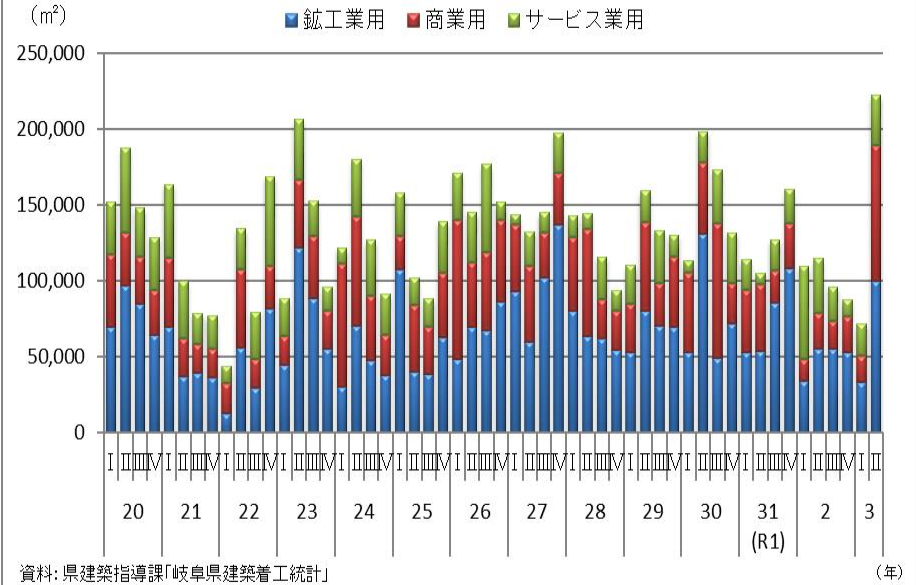
○分譲で前年同月比▲10.9%減少したものの、貸家で同7.6%、持家で同4.9%増加した。

○4-6月期の非居住用の建築着工床面積は、サービス業用で前年同月比▲7.6%と減少したものの、商業用で同282.4%、鉱工業用で同80.8%と増加し、全体として同93.9%と増加した。

新設住宅着工戸数の推移



県内建築着工床面積(非居住用・用途別抜粋)



## 現場の動き

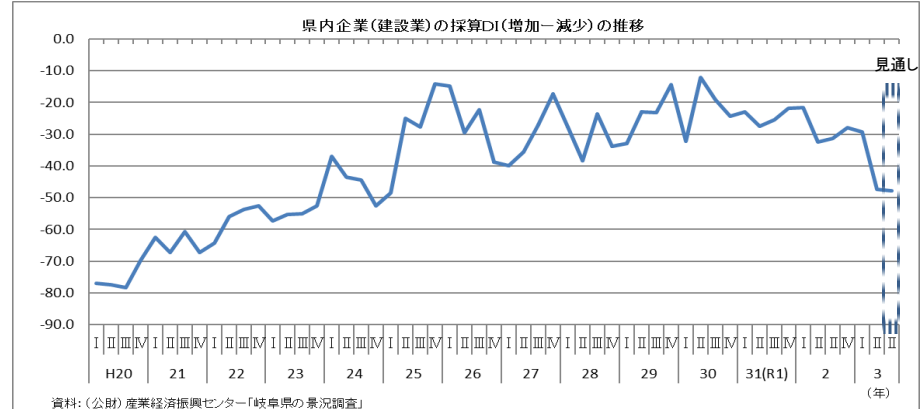
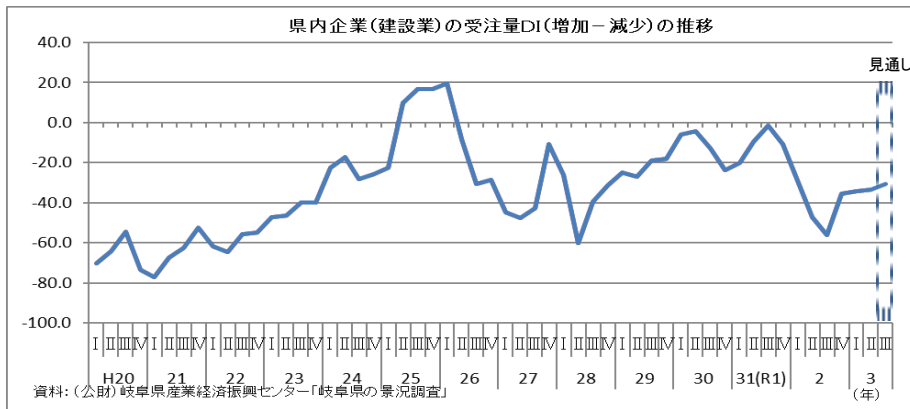
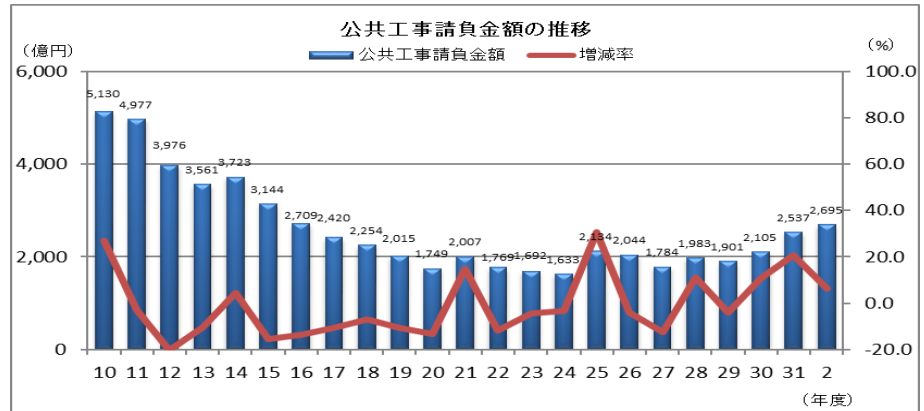
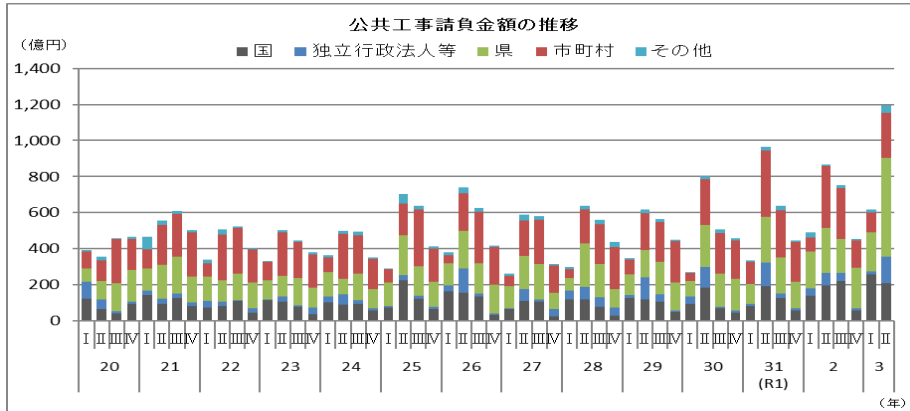
<ウッドショックの影響も含む>

- ◆ プレカット事業は、今年度に入ってからフル稼働状態が続いている。(木材加工)
- ◆ ウッドショックと長雨により、原木が無く、材料が揃わない。(組合)
- ◆ 今回のウッドショックで木材離れが起きることを懸念している。(木材加工)
- ◆ 木材価格の高騰がいつまで続くのか、先が見通せない。(木材加工)
- ◆ 木材の価格上昇分を製品価格に転嫁しなければならないと考えている。(工務店)



# 公共工事

- 4-6月期の発注者別の公共工事請負金額は、市町村で前年同期比▲27.6%と減少したものの、県で同119.3%、独立行政法人等で同109.1%と増加するなど、全体で同37.5%増加した。
- 県内建設業の7-9月期の受注量DI見通しは前期比2.7ポイント上昇したものの、同採算DI見通しは同▲0.6ポイント低下した。



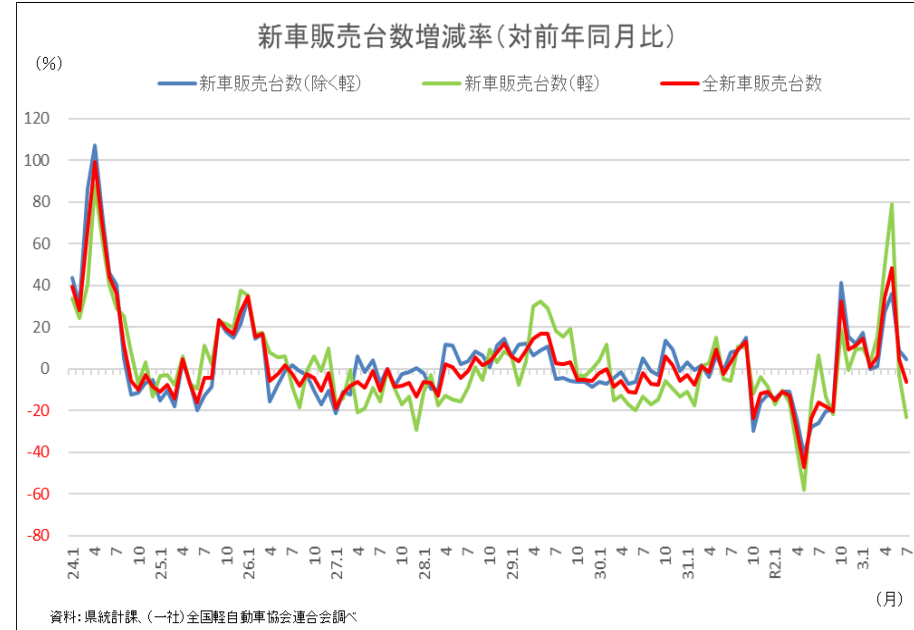
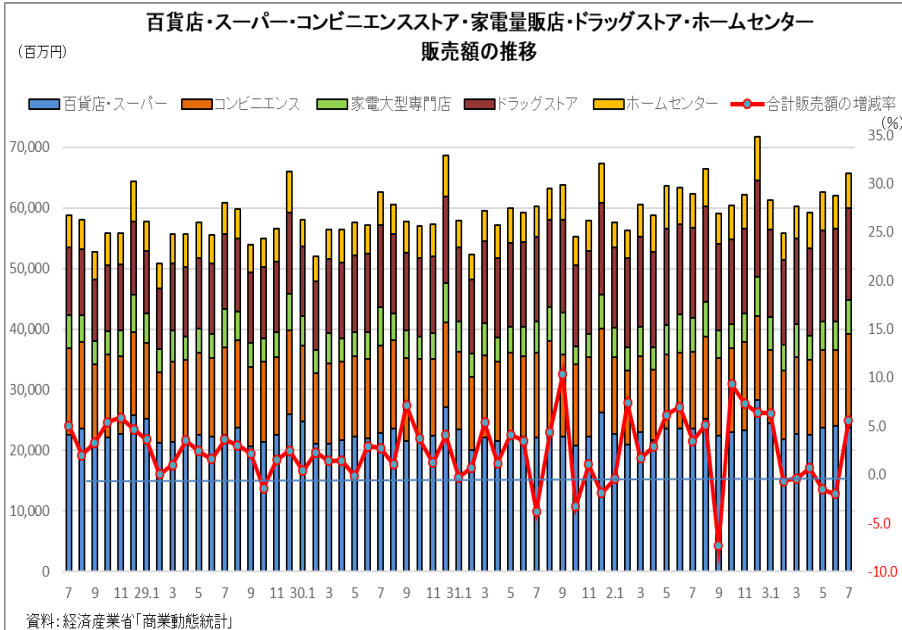
## 現場の動き

- ◆ 新規案件が不足しており、手持ち工事が消化されてきている。このまま進めば10月～11月頃には技術者に余裕が出てきてしまう。
- ◆ 工事量が昨年と比較すると3割以上減少しているように感じる。(以上、建設)

# 個人消費(流通・小売)

○7月はコンビニで前年同月比21.7%、ドラッグストアで同2.3%、ホームセンターで同1.8%、家電大型専門店と同1.1%、百貨店・スーパーで同0.9%と増加し、全体で同5.6%と増加した。

○7月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比4.7%と5ヶ月連続で前年同月を上回った。軽自動車は同▲23.4%と2ヶ月連続で前年同月を下回った。合算では同▲6.5%と、10ヶ月ぶりに前年同月を下回った。



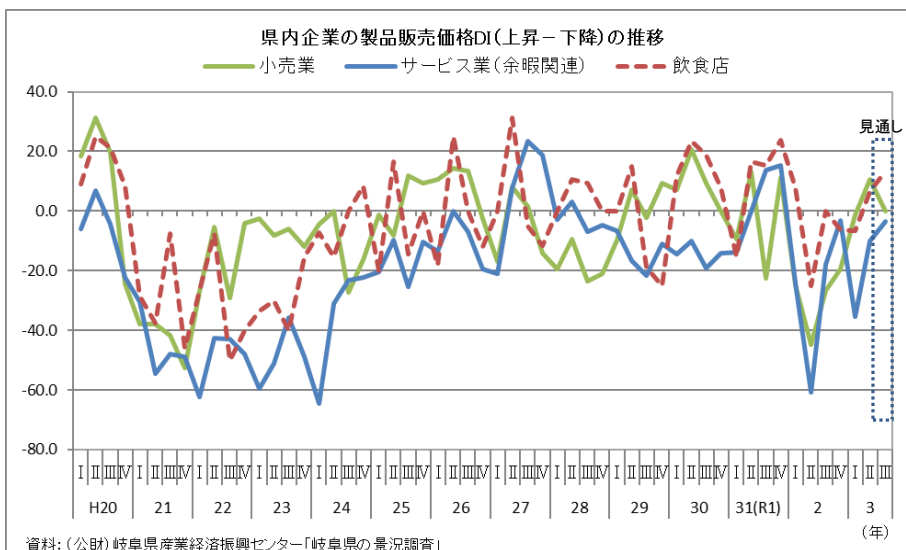
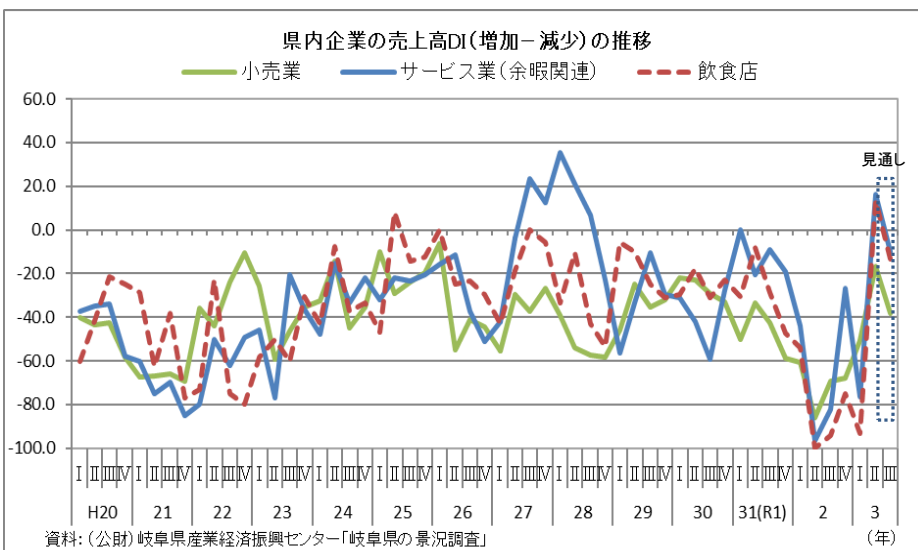
## 現場の動き

- ◆ お客様の不安を解消するため各店舗で感染症対策を再徹底するとともに、冷凍食品等を充実させて巣ごもり需要に備えた。(コンビニ)
- ◆ コロナ特需で売上が大幅に増加した昨年よりも売上は増加した。ただし、昨年のように特定の商品がよく売れるということはない。(岐阜市内スーパー)
- ◆ お盆明けの豪雨とまん延防止等重点措置や緊急事態宣言の適用に伴って来店者が減少した。(岐阜市内大型商業施設)

## 個人消費(流通・小売)－2

○7－9月期の売上高DI見通しは、飲食店で前期比▲26.6ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲26.1ポイント、小売業で同▲21.4ポイント減少した。

○同じく販売価格DI見通しは、飲食店で前期比6.7ポイント、サービス業(余暇関連)で前期比6.6ポイント上昇し、小売業で同▲10.7ポイント減少した。



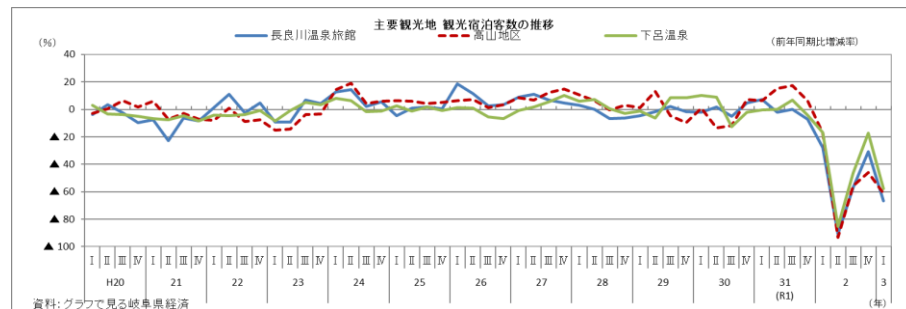
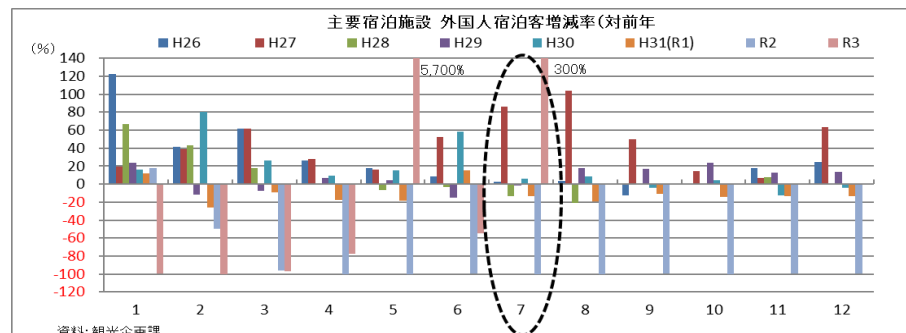
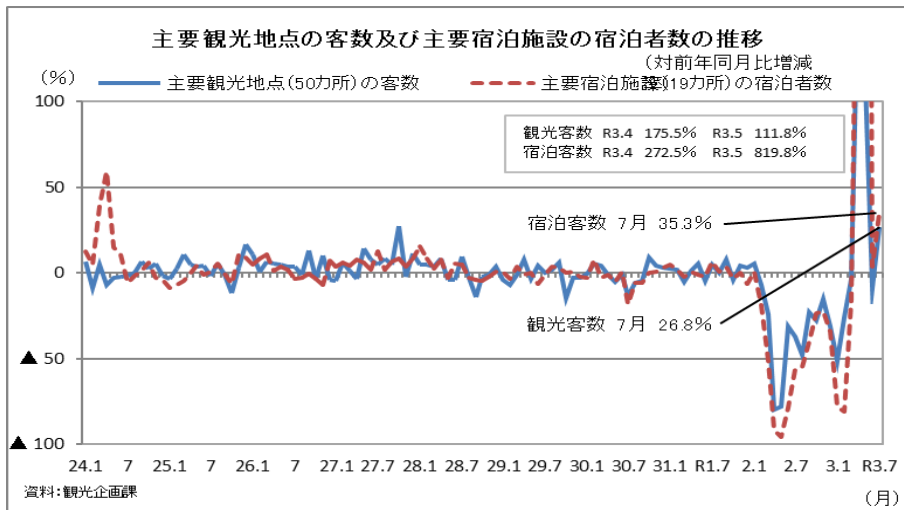
### 現場の動き

- ◆ 8月は新型コロナウイルスの感染者が激増し、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言を受けたイベントの中止、長雨の影響も受けて、人通りは閑散とした非常に寂しい状況であった。悪条件が重なった中でも、飲食店の売上は前年同月比で16%増加。和菓子店では小売販売は減少したものの、卸売販売が復調傾向にある。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 日用・雑貨店の売上は前年同月比で▲20%減少。ガソリン価格の高止まりによって配達経費が増加しており、利益は悪化している。(大垣市商店街)
- ◆ 家電販売店の売上は前年同月比で▲40%減少。消費者の買い控えが顕著。(高山市商店街)
- ◆ 酒類販売店の売上は前年同月比で横ばい。時計・宝石店では同▲90%減少。1万円以上の高額商品が売れない状況が続いている。(多治見市商店街)

# 観光

○主要観光地における7月の観光客数は、前年同月比26.8%、コロナ前の前々年同月比では▲20.4%となっている。主要宿泊施設における宿泊者数は、前年同月比35.3%と増加したが、前々年同月比では▲48.8%となっている。

○7月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比で300.0%増加したものの、コロナ前の前々年同月比では▲89.2%となっている。

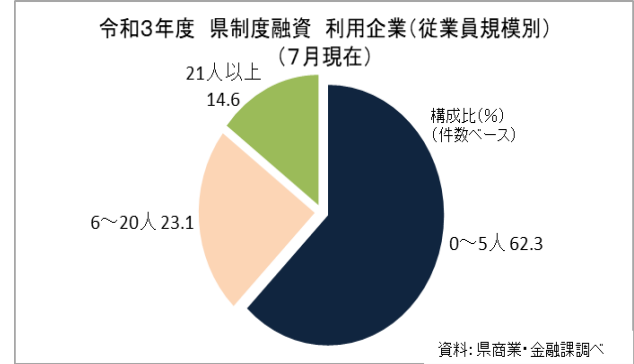
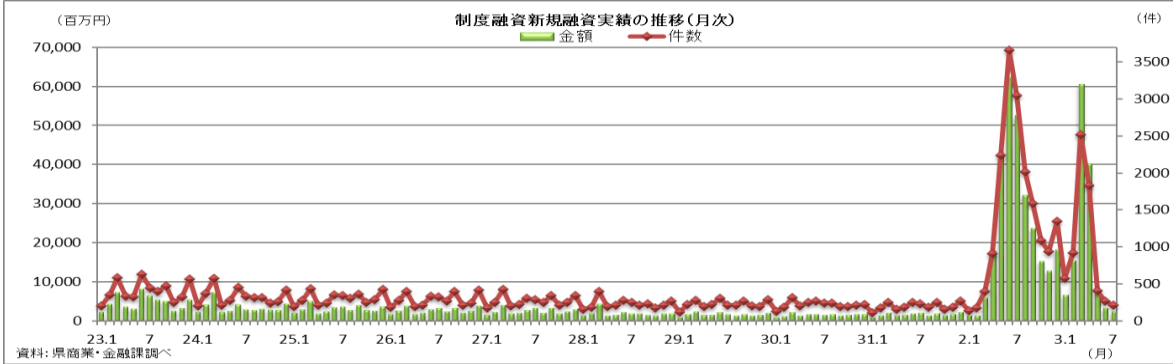
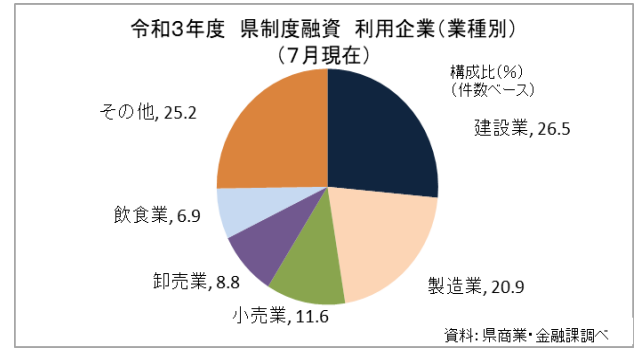
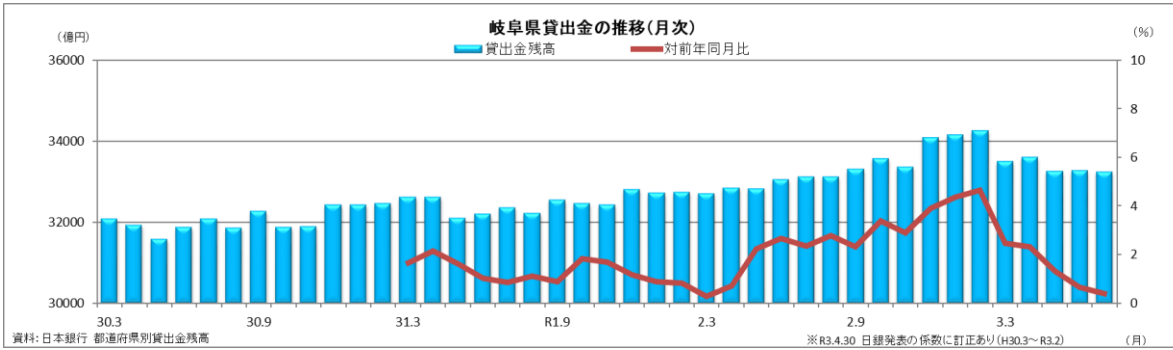


## 現場の動き

- ◆7月の予約数は、まん延防止等重点措置の解除や、“ほっと一息、ぎふの旅”県民割引キャンペーン(8月1日に第一弾の販売終了)もあり、増加した。(岐阜市、郡上市、奥飛騨の宿泊施設)
- ◆“ほっと一息、ぎふの旅”県民割引キャンペーンは期間が短かったため、効果が目に見えてこなかった。(奥飛騨、下呂市の宿泊施設)
- ◆8月の予約数は、書き入れ時のお盆に大雨や新型コロナウイルス感染症拡大の影響でキャンセルが入るなど、昨年よりも大幅に減少した。(多治見市、奥飛騨、下呂市の宿泊施設)
- ◆新型コロナウイルス感染症の終息がまだまだ見込めず、依然として厳しい状況が続いている。(岐阜市、高山市、下呂市の宿泊施設)

# 資金繰り

- 7月の岐阜県貸出金残高は、3兆3,238億円で前年同月比0.4%とプラス基調が続く。
- 7月の制度融資実績は、金額が2,320百万円で前年同月比で▲95.6%、件数は209件で同▲93.1%と、いずれも3ヶ月連続で減少した。
- 従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の62.3%を占めている。

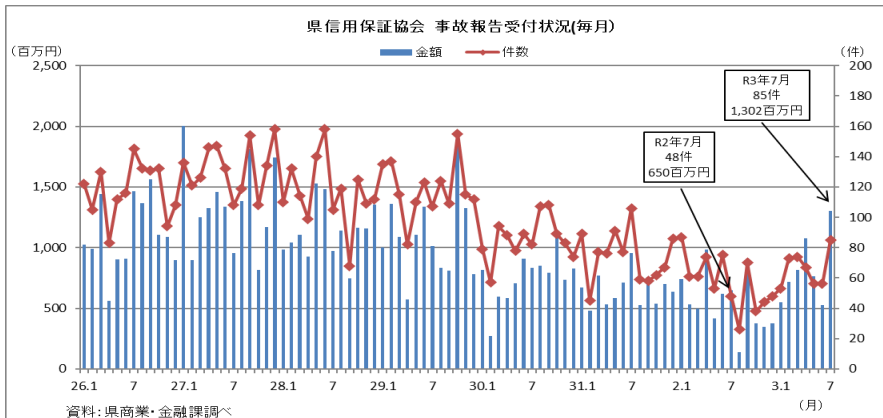
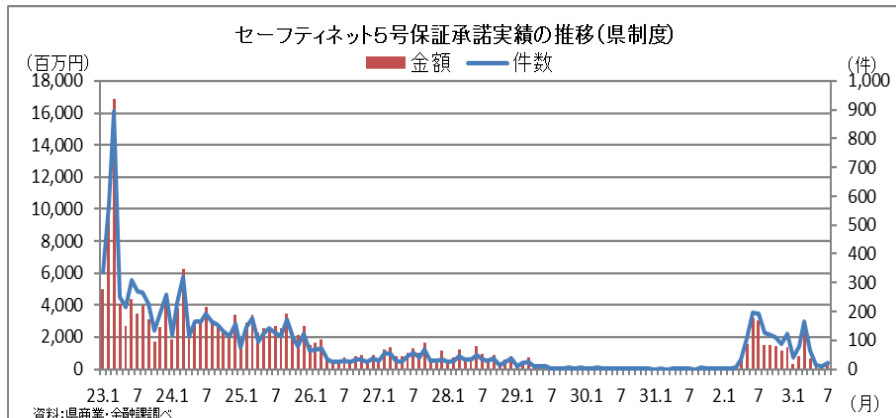
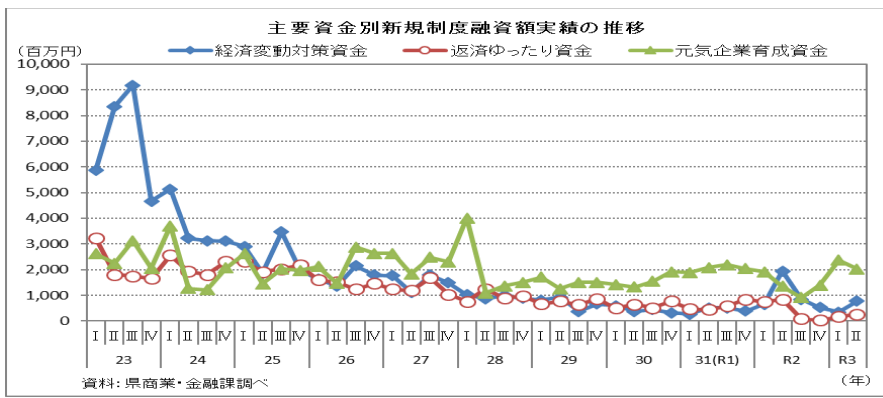
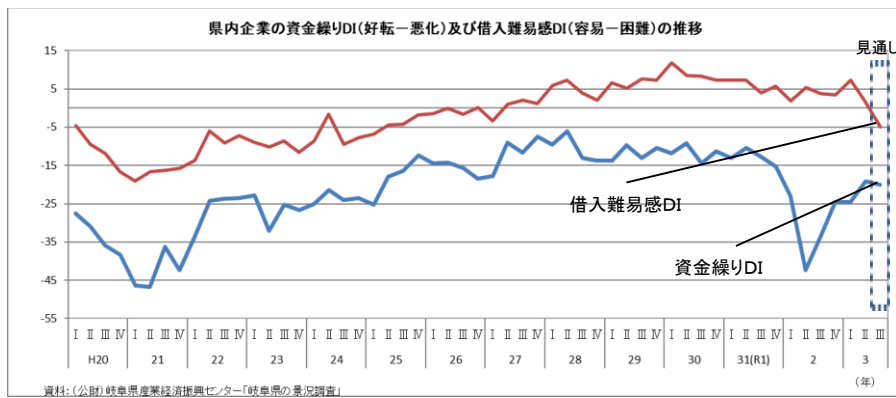


## 現場の動き

- ◆ 資金需要は落ち着いており、どちらかと言えば弱い。
- ◆ 実質無利子・無担保融資により手元資金がまだあるため、借入の申し込みは例年よりも落ち着いている。
- ◆ 今回の緊急事態宣言により対面サービスを主とする業種、とりわけ飲食業は、どこまで持ち堪えられるか懸念している。
- ◆ 実質無利子・無担保融資の開始から1年以上が経過し、相当数の条件変更の申し出があるが、対応に混乱が生じるほどではない。(以上、金融)

# 資金繰り-2

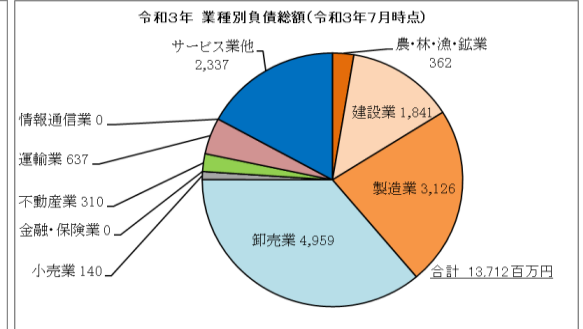
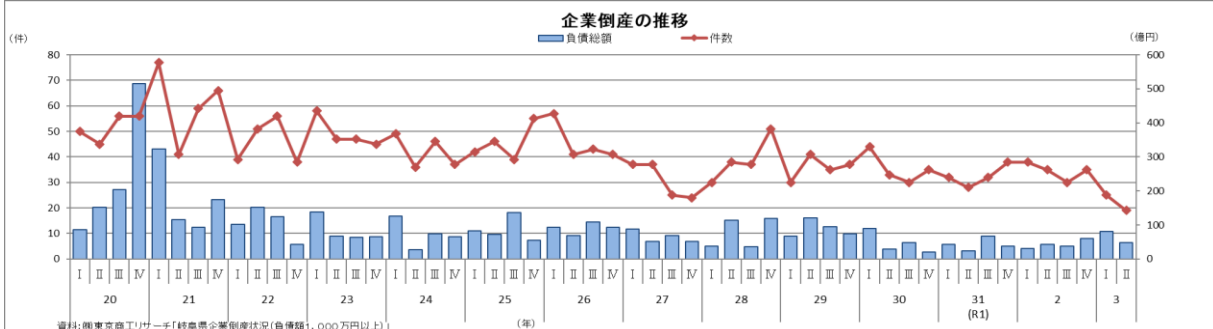
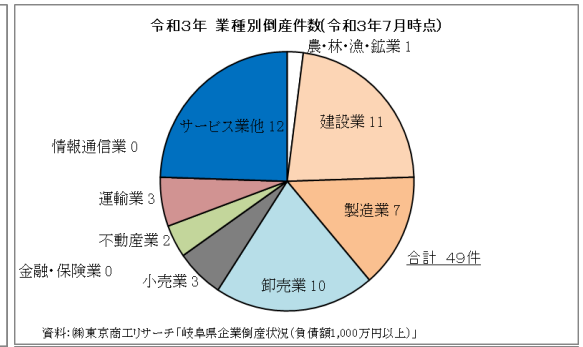
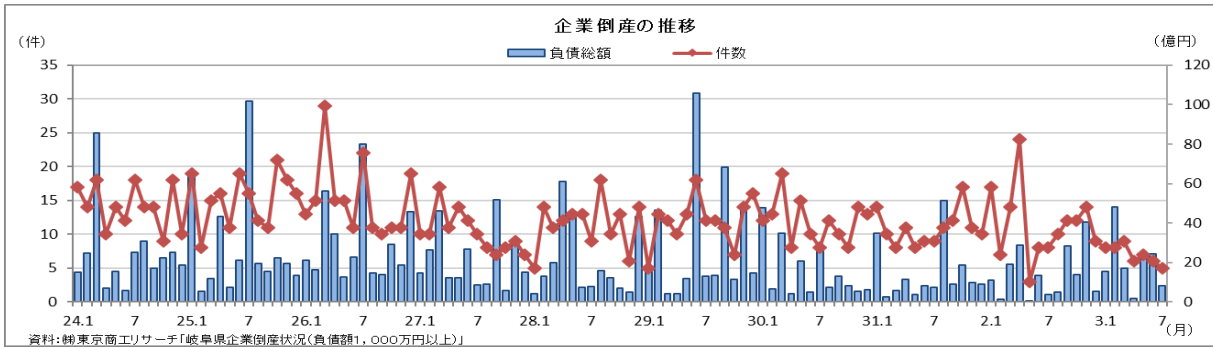
- 7-9月の資金繰りDI見通しは▲20.0で、前期比▲0.8ポイント低下した。同借入難易感DI見通しは▲4.9で、同▲6.6ポイント低下した。
- 4-6月期の主要資金別新規制度融資実績は、経済変動対策資金で前年同期比▲60.2%と2期連続で減少、返済ゆったり資金で同▲68.3%と4期連続で減少、元気企業育成資金は同49.6%と2期連続で増加となった。
- 7月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が23件で前年同月比▲168件減少、金額は419百万円で同▲2,625百万円減少した。
- 7月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は85件で前年同月比77.1%増加、金額は1,302百万円で同100.2%増加した。



# 倒産

○7月単月の倒産件数は前月比1件減少の5件、負債総額は前月比1,620百万円減少の810百万円となった。

○1月から7月までの累計倒産件数は49件となり、前年同期の81件から32件減少。累計負債総額は13,712百万円となり、前年同期の7,808百万円から5,904百万円増加で推移した。



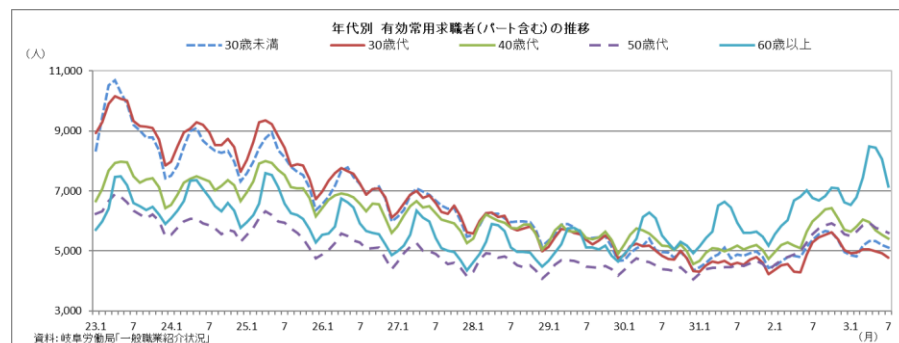
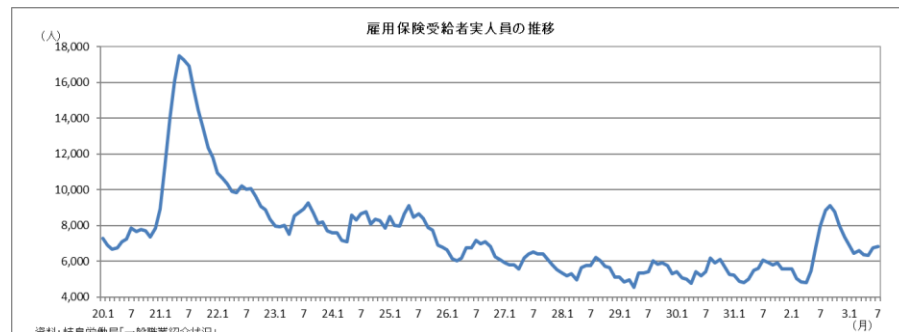
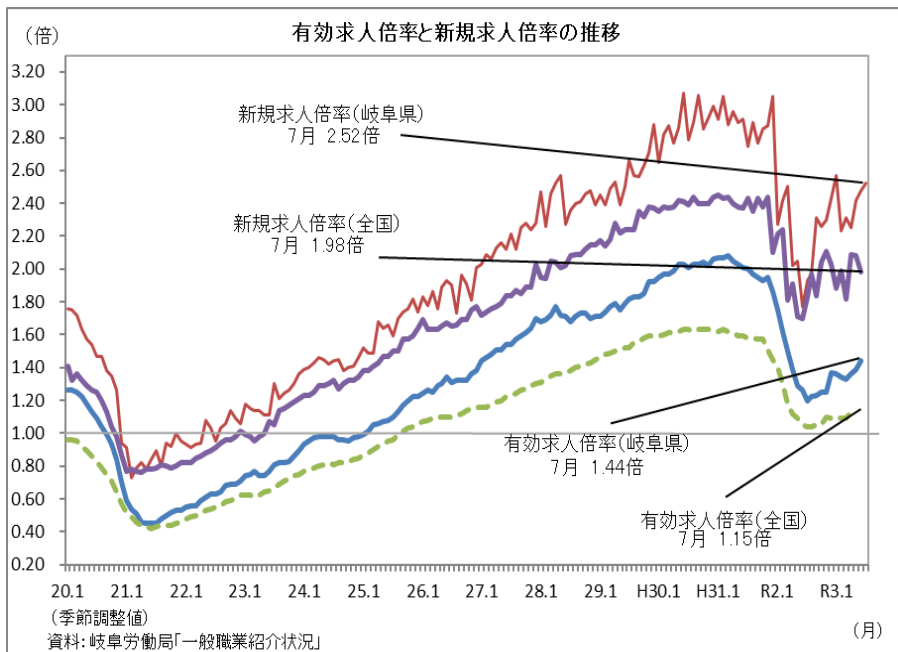
## 専門機関の分析(東京商工リサーチ、8月25日時点)

- ◆ 新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化する中、「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」の適用範囲が拡大しつつあり、岐阜県も「緊急事態宣言」の適用となった。休業や酒類提供自粛の飲食店に加え、外出自粛によるサービス業や小売業、これらの業種を取り巻く取引先にも影響が及び、夏場の書き入れ時に厳しい事業環境が続いている。
- ◆ コロナ関連支援は当初、売上減少への補填資金だった。そのため、通常なら借入が難しい企業も資金調達が出来た。しかし、業績回復が遅れた企業は借入金が増え、3社に1社が債務の過剰感を訴える状況になっている。零細企業が金融支援策による借入返済猶予期間が短くなる傾向もあるのに加え、追加の資金調達や返済のスケジュールに応じきれないケースが増加すれば、自ずと倒産件数は増加する。現状の倒産件数は低水準で推移しているが、今後増加に転じる可能性もあり楽観はできない。

# 雇用

- 7月の有効求人倍率は1.44倍と、前月比0.05ポイント上昇した。
- 7月の新規求人倍率は、2.52倍と同0.04ポイント上昇した。

- 7月の雇用保険受給者人員は、前月比1.2%と増加した。
- 有効常用求職者は、30歳未満、30歳代、40歳代で前年同月比で減少した。



## 現場の動き

- ◆ 金融機関から岐阜県労働力シェアリングを紹介され、出向者を受け入れている。(非鉄金属)
- ◆ インテリアが好調であり、職人の人手が足りない。(木工)
- ◆ 引上げ後の最低賃金は10月から適用するものの、人件費増加による営業利益の圧迫を懸念している。(プラスチック製品)
- ◆ 雇用調整助成金を受給し、やりくりしている状況。(繊維)
- ◆ 最低賃金の引上げは人件費増につながり、大きい影響となる。特に中小企業、零細企業にはダメージが大きい(下呂市の宿泊施設)
- ◆ 新規採用は厳しく、予定していない。(郡上市、奥飛騨の宿泊施設)



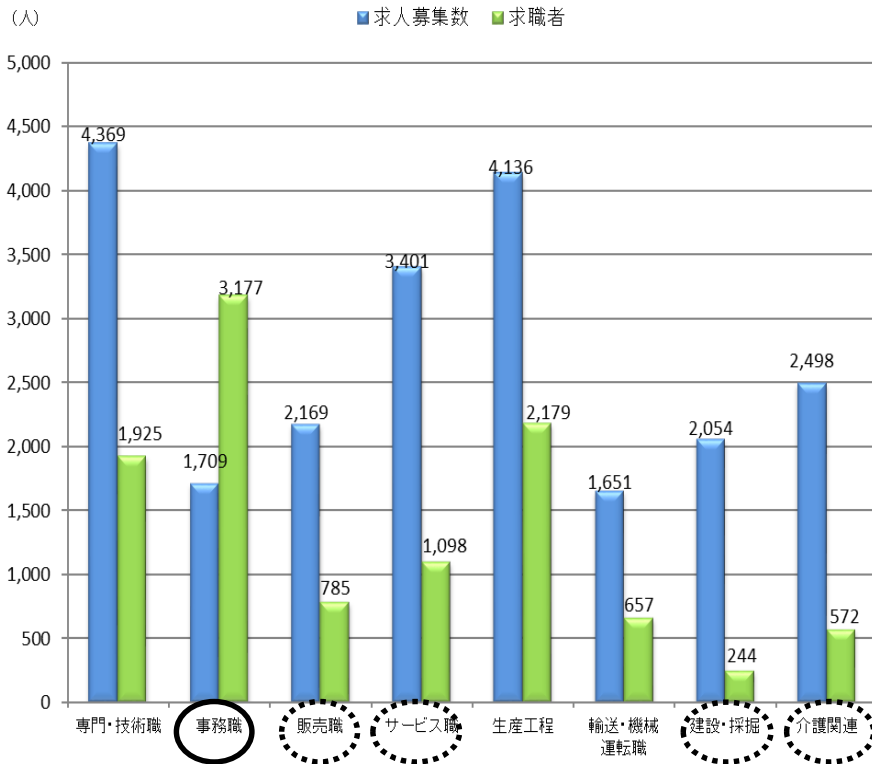
# 雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で8.42倍、介護関連で4.37倍、サービス職で3.10倍、販売職で2.76倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

○一方で、事務職の有効求人倍率は0.54倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

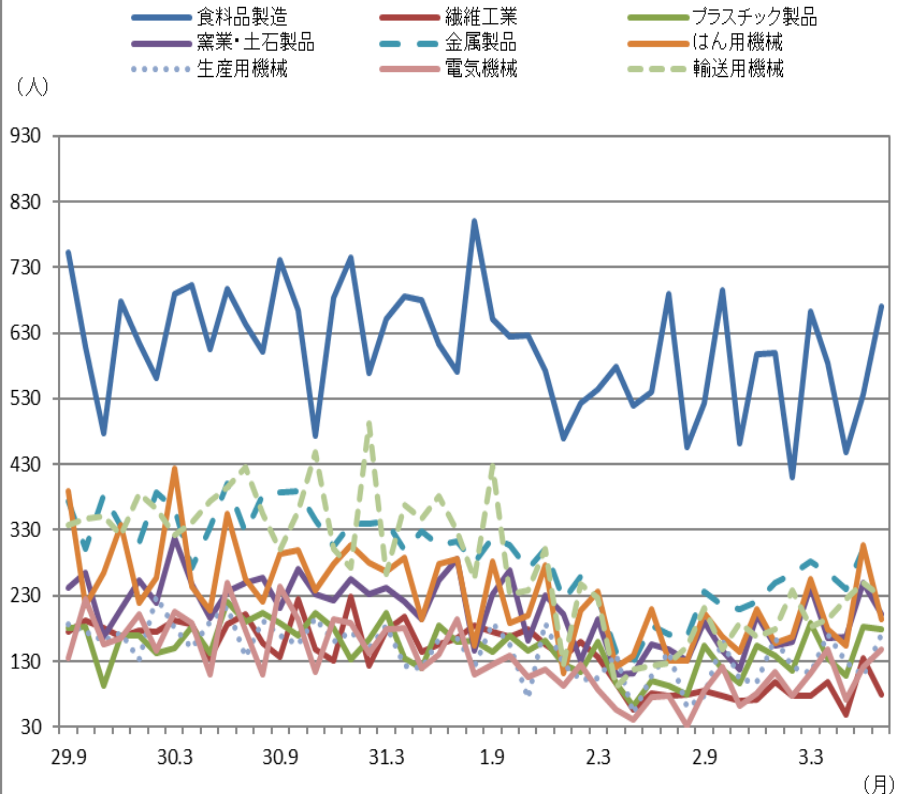
○7月の主要産業別の新規求人数は、生産用機械で前月比59.3%、食料品製造で同25.0%、電気機械で同21.3%、金属製品で同2.6%と増加し、繊維工業で同▲41.0%、はん用機械で同▲36.3%、窯業・土石製品で同▲19.6%、輸送用機械で同▲8.8%、プラスチック製品で同▲2.2%と減少した。

7月 職業別有効求人募集数・有効求職者数(常用的フルタイム)



資料: 岐阜労働局「求人・求職バランスシート」

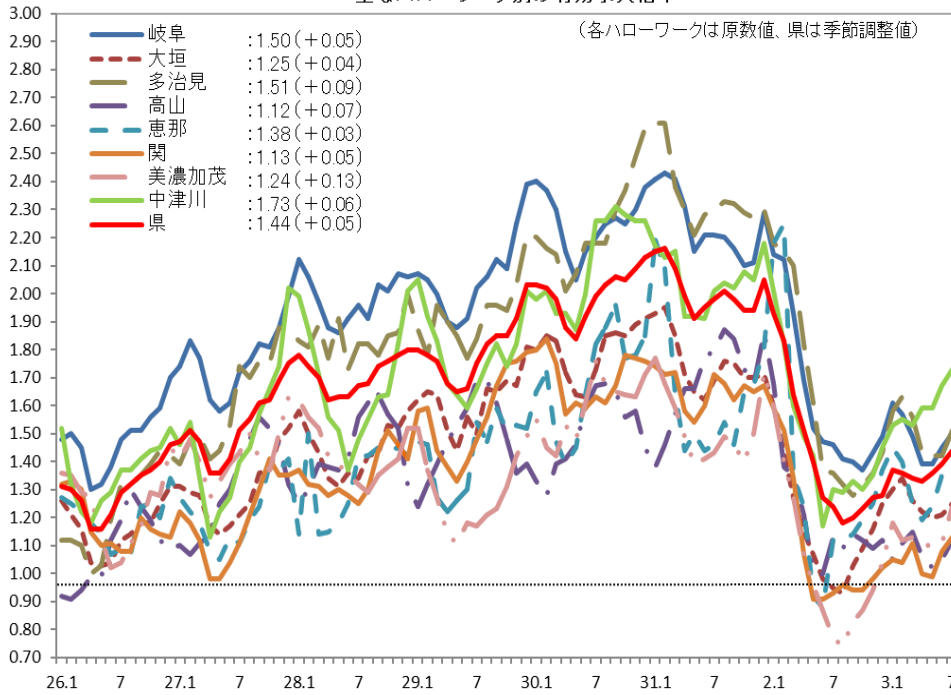
主要産業別 新規求人数(一般+パート)推移



資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

# 雇用(地域別)

主なハローワーク別の有効求人倍率



注1: 大垣所分は機装出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む  
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

○7月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、全てのハローワークで上昇した。

## 現場の動き(前月比)

### <ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

### <ハローワーク大垣>

- ◆求人者数、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

### <ハローワーク多治見>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

### <ハローワーク高山>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

### <ハローワーク恵那>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

### <ハローワーク関>

- ◆求人者数、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

### <ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

### <ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

### <窓口の様子> ※前月比

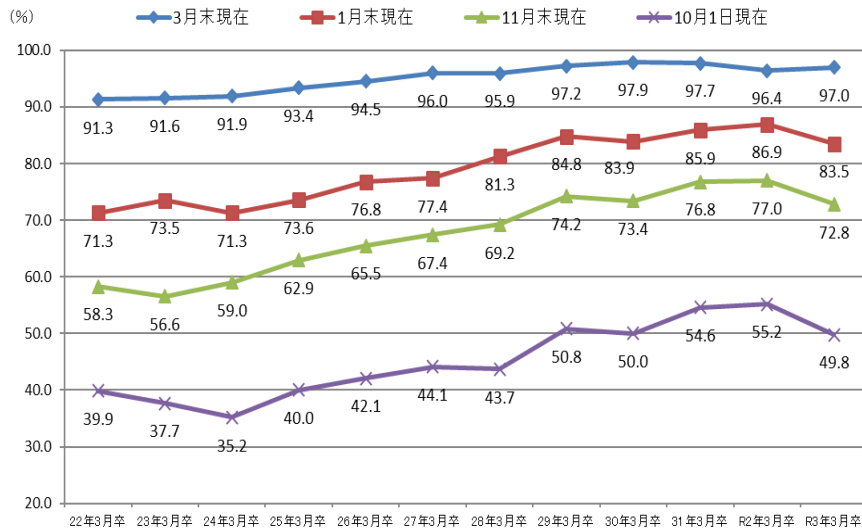
- ◆全てのハローワークで混雑傾向は見られなかった。

# 雇用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和3年3月末時点の大学・短大卒業者(令和3年3月卒業)の就職内定率は、97.0%であり、前年同時点と比べ0.6ポイントと上昇した。

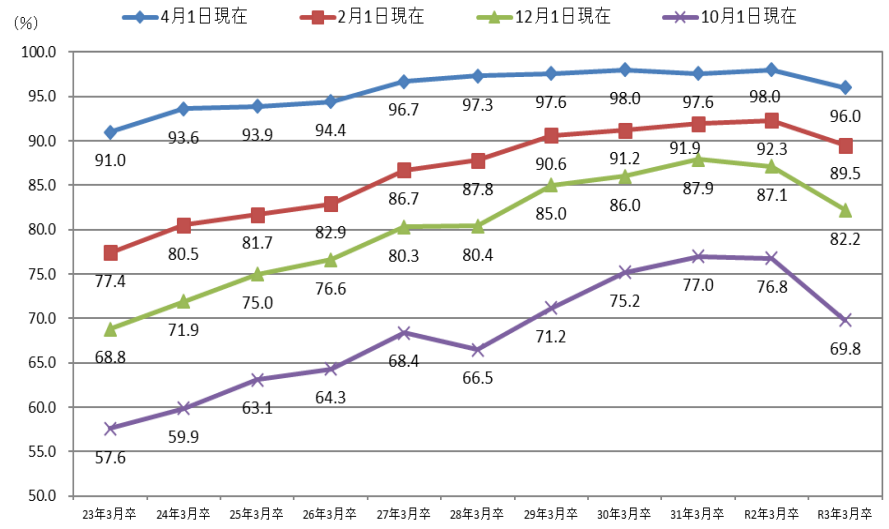
○全国の令和3年4月1日現在の大学卒業者(令和3年3月卒業)内定率は96.0%であり、前年同時点と比べ▲2.0ポイントと低下した。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料:岐阜労働局「新規学校卒業業者(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料:厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

## 現場の動き(2022卒の動きなど)

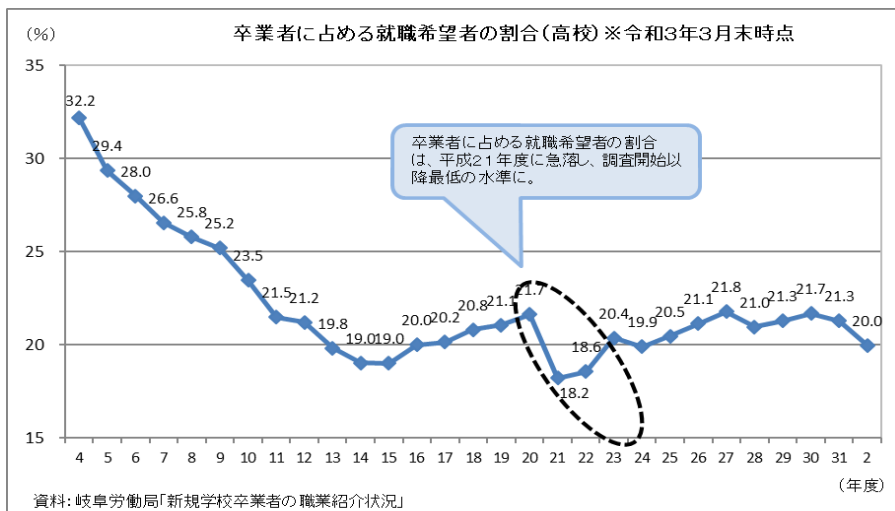
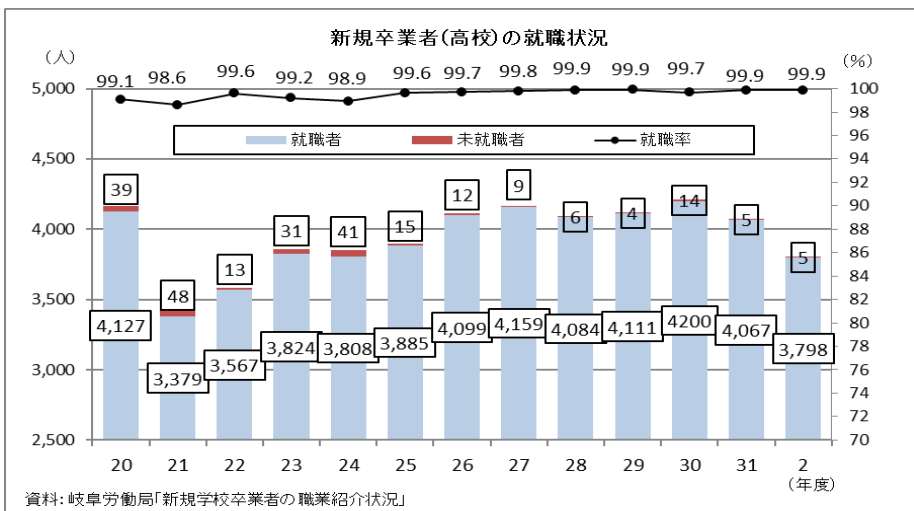
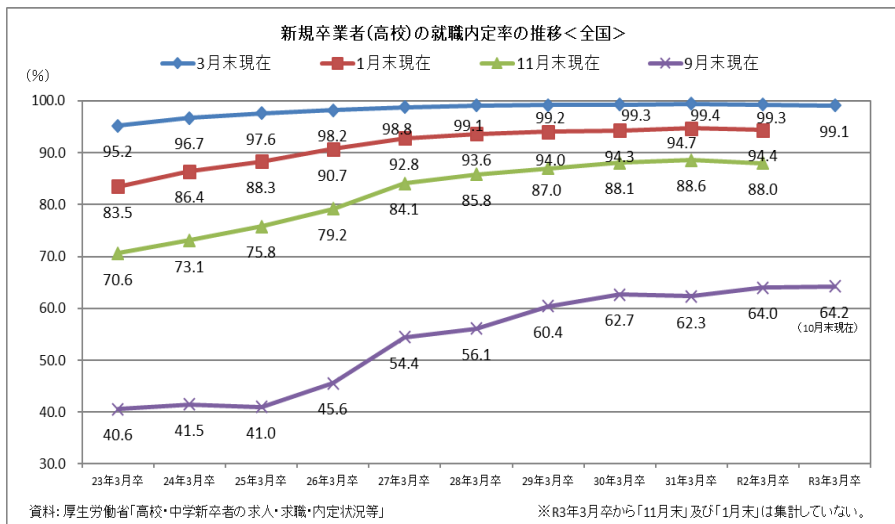
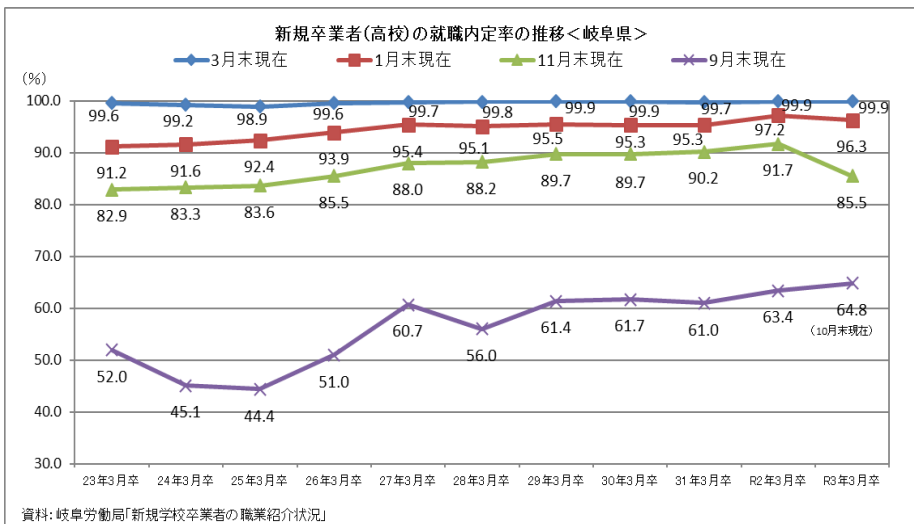
### <大学へのヒアリング>

- ◆ 22卒からの相談は先月に比べて減少。
- ◆ 22卒の内々定率は75%と一昨年の水準に戻りつつある。
- ◆ 23卒からの相談もさほど多くはなく、インターンシップ関連についての内容がメイン。(以上、岐阜県内大学)
- ◆ 夏期休業期間前後は求人が少ない。
- ◆ 新型コロナウイルスの感染状況にもよるが、学内の合同企業説明などは対面で行っていきたい。
- ◆ 学生相談は、対面、オンライン、電話、メールで実施。(以上、愛知県内大学)

# 雇用(高校新卒者の就職)

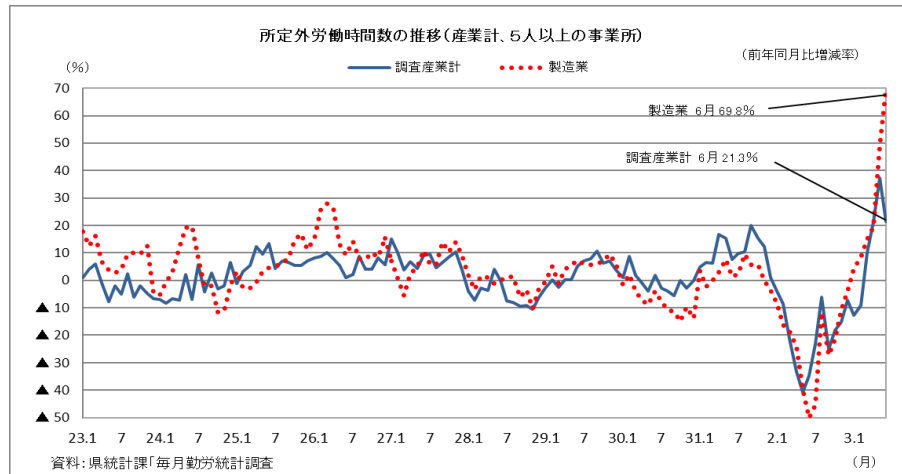
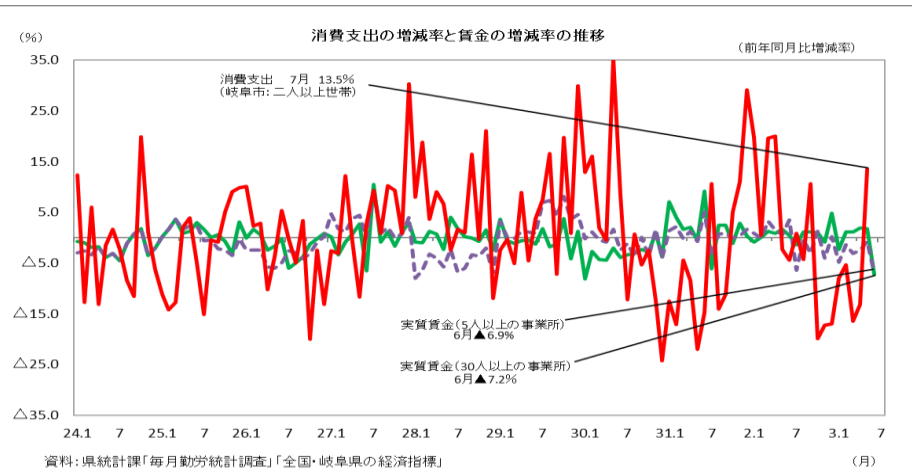
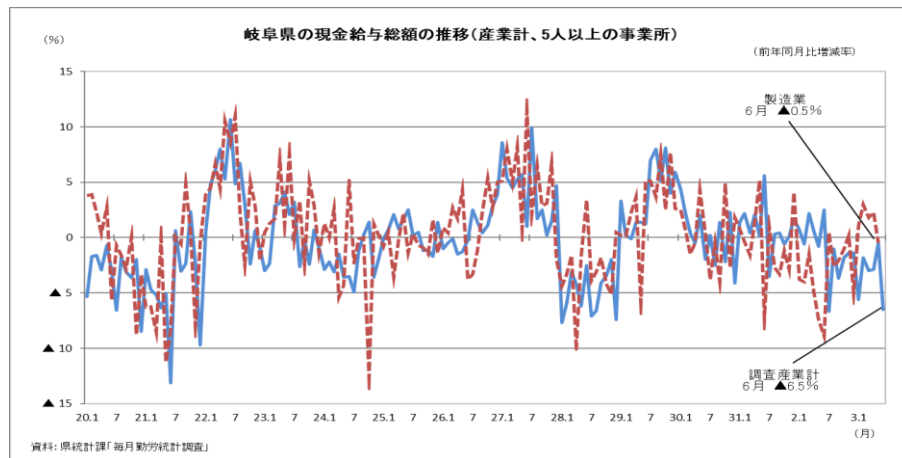
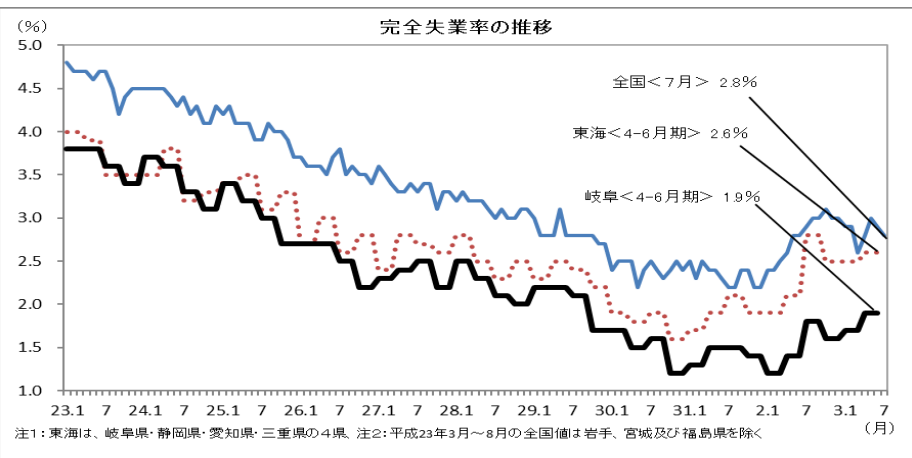
○岐阜県の令和3年3月末時点の高校卒業者(令和3年3月卒業)就職内定率は99.9%であり、前年同時期と同水準となった。

○全国の令和3年3月末時点の高校卒業者(令和3年3月卒業)就職内定率は99.1%であり、前年同時期と比べて▲0.2ポイント低下した。



# 雇 用(完全失業率等)

- 全国の7月の完全失業率は2.8%で前月比▲0.1ポイントと低下。岐阜県の4-6月期の平均は1.9%で前期比0.2ポイントと上昇。
- 6月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比▲6.5%、製造業で同▲0.5%と減少。
- 6月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所は前年同月比▲7.2%、5人以上の事業所は同▲6.9%と減少。7月の消費支出については同13.5%と増加した。
- 6月の所定外労働時間数は前年同月比21.3%増加し、4ヶ月連続で増加に転じた。



# ＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業は、6月の鉱工業生産指数が前月比1.5%と上昇。ヒアリングでは、受注は回復傾向にあるとの声があったものの、東南アジアにおける新型コロナウイルスの感染拡大による大手自動車メーカーの減産発表による影響が懸念されるとの声が聞かれた。
- 地場産業は、6月の鉱工業生産指数が、主な地場産業の全てで上昇した。ヒアリングでは、お土産物やホテル向けなどの売上は厳しい状況が続くものの、EC販売への進出やテイクアウト需要などで売上を向上させているとの声も聞かれた。
- 設備投資は、7-9月期の設備投資実施DI見通しは前期比▲0.5ポイント低下し、設備投資意欲DI見通しは同5.8ポイント上昇している。ヒアリングでは、アフターコロナやDXを推進するための前向きな設備投資の動きが見られた。
- 個人消費は、7月の販売額は、コンビニ、ドラッグストア、ホームセンター、家電大型量販店、百貨店・スーパーの全てで増加した。ヒアリングでは、感染症対策を強化し巣ごもり需要に対応した品揃えとするなど、新型コロナウイルスが感染拡大するなかでも需要を取り込もうとする動きがあった。
- 観光は、6月下旬にまん延防止等重点措置が解除されたため、7月の客数は観光地、宿泊施設ともに6月と比較すると増加したが、コロナの影響を受ける前の一昨年と比較すると下回っている。宿泊施設からのヒアリングでは、新型コロナウイルス感染症の終息がいまだ見込めず、依然として厳しい状況が続いているとの声があった。
- 企業の資金繰りは、7月の制度融資実績は、件数、金額ともに3ヶ月連続で前年同月比で減少した。金融機関からのヒアリングでは、実質無利子・無担保融資により手元資金がまだあるため、借入の申し込みは例年よりも落ち着いているとの声が聞かれた。
- 雇用面は、7月の有効求人倍率が1.44倍と3ヶ月連続で上昇した。ヒアリングでは、県の労働力シェアリング事業を活用した出向者の受け入れにより、人手を確保する動きが見られたものの、業種によっては厳しい雇用状況が聞かれた。